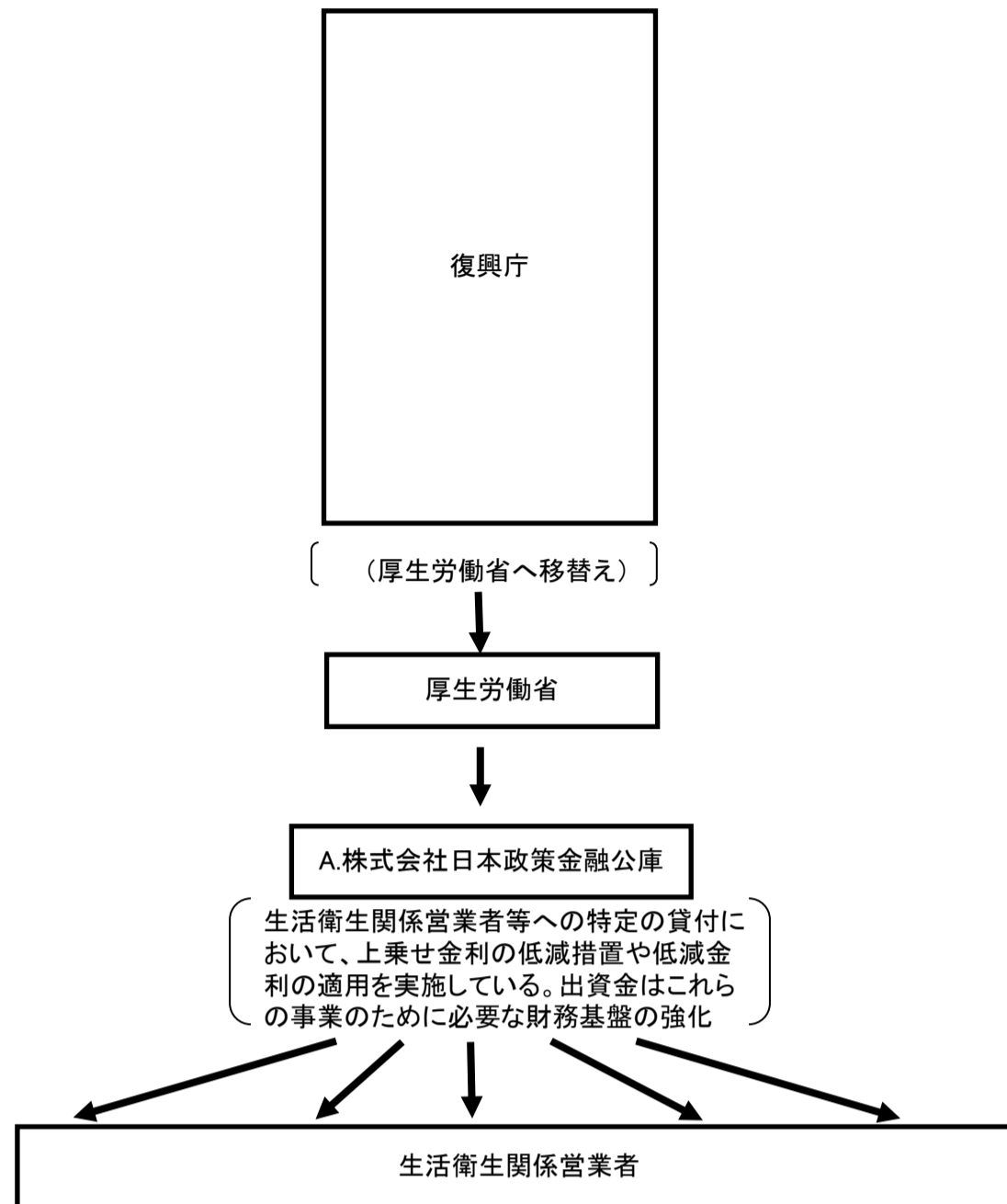


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	株式会社日本政策金融公庫出資金			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条第1項及び第11条第1項第1号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社日本政策金融公庫(以下、「公庫」という。)(国民一般向け業務)が、直接的または間接的に東日本大震災の被害を受けた生活衛生関係事業者等を対象とした生活衛生関係営業東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した生活衛生関係事業者等における資金調達の円滑化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の発生に伴い、被災した中小企業者等に対する東日本大震災復興特別貸付等の実施を踏まえ、国は公庫に対し公庫(国民一般向け業務)の財政基盤強化を図るために必要な出資金を措置している。							
実施方法	その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	412	428	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	0	412	428	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	被災地の生衛業の施設数が、震災前と同水準に回復。	震災前を100とした場合の施設数の割合(%)	成果実績	%	87	86	86	-
			目標値	%	89	87	86	100
			達成度	%	97.8%	98.9%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	被災地の生衛業の業績が、震災前と同水準に回復。	震災前と比較した現在の業績について、震災前よりよい又は同じ程度と回答した割合(%)	成果実績	%	42.5	42.8	41.7	-
			目標値	%	36.2	42.5	42.8	100
			達成度	%	100%	100%	97.4%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	生活衛生貸付の貸付実績(本出資金対象)(金額)	活動実績	百万円	3,590	1,697	1,573	-	
		当初見込み		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	生活衛生貸付の貸付実績(本出資金対象)(件数)	活動実績	件	541	295	268	-	
		当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	本出資金の対象の貸付を1億円と仮定し、当該貸付金額に平均的な金利引き下げ幅(後年度負担含む)を乗じて算出。	単位当たりコスト	百万円	3.3	13.9	8.9	-	
		計算式		-	1億円×3.29%	1億円×13.86%	1億円×8.91%	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	株式会社日本政策金融公庫出資金	412	428	引き続き東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した生活衛生関係事業者等における資金調達の円滑化を図るための増。				
	計	412	428					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した生活衛生関係業者自らが身近なサービスの提供を通じて被災地域のコミュニティを支え、復興の担い手となることは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一般の金融機関が行う金融を補完することが目的となっており、被災した生活衛生関係業者が融資の利便性について不安にならないため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災者の生活再建、地域の復興のため優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	被災地の復旧の状況については道半ばであり、今後も支援を続けていく必要がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は株式会社日本政策金融公庫が東日本大震災により被害を受けた生活衛生関係業者の再建復興を図るため、これら生活衛生関係業者の必要とする資金について、貸付利率の引き下げ等を実施するために必要な財政支援であり、予算措置が不足すれば顧客負担にならざるをえず、適正な予算額の確保が重要である。			
	改善の方向性	生活衛生関係業者等のニーズを踏まえつつ、公庫が当該事業を継続して実施する場合には公庫に対し必要な財政措置を講じる必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した生活衛生関係業者等における資金調達の円滑化を図ることは被災地において必要な生活衛生関係業者の復旧を促進する、必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-006		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)